

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和元年9月3日

【事業年度】 自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日

【会社名】 オーストラリア・ニュージーランド銀行
(Australia and New Zealand Banking Group Limited)
(Australian Business Number 11 005 357 522)

【代表者の役職氏名】 グループ財務責任者 (Group Treasurer)
エイドリアン・ウェント (Adrian Went)

【本店の所在の場所】 オーストラリア、ヴィクトリア州3008、ドックランズ、コリンズ・スト
リート833、9階、ANZセンター・メルボルン
(ANZ Centre Melbourne, Level 9, 833 Collins Street, Docklands,
Victoria 3008, Australia)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 黒丸 博善

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区六本木六丁目10番1号
六本木ヒルズ森タワー23階
T M I 総合法律事務所

【電話番号】 03-6438-5511

【事務連絡者氏名】 弁護士 黒丸 博善

【連絡場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号
六本木ヒルズ森タワー23階
T M I 総合法律事務所

【電話番号】 03-6438-5511

【縦覧に供する場所】 該当なし

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成30年12月21日付けで提出いたしました有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するために有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

訂正を要する箇所及び訂正した箇所は、下線を付して示しております。

第一部【企業情報】

第3【事業の状況】

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

< 訂正前 >

(前略)

A. 当年度の経営成績の要説

(1) IFRSに準拠していない情報

(中略)

現金利益

IFRSに準拠していない指標である現金利益は、当グループの継続的事業活動に関する業績のANZが推奨する指標を示すものであり、過去の期間および同業他社と比較した当グループおよび部門の業績を読者が評価できるようにしている。以下の項目は法定利益に含まれ、2018年度のANZ年次財務報告の外部監査人による監査において取り扱われる範囲で監査対象となる。現金利益を導くための調整項目は法定利益に含まれている。現金利益は外部監査人による監査の対象ではない。外部監査人は、各表示期間を通じて一貫した基準で規則的調整が決定されている旨および上海農村商業銀行（「SRCB」）の売却の影響に係る2017年9月終了年度の調整が適正である旨を監査委員会に通知している。

(中略)

・ 現金利益の重大／重要項目

当グループの継続事業による現金利益には、重大／重要項目と総称される多くの項目が含まれる。これらの項目は現金利益の一部を形成するが、その性質および影響の大きさゆえ、提供される関連比較情報において透明性を確保し比較を容易にするため個別的に抽出されている。重大／重要項目については、「B. グループ経営成績 - (1)現金利益 - 重大／重要項目 - 継続事業」を参照のこと。

(中略)

(2) 非継続事業

(中略)

・ チューリッヒ・フィナンシャル・サービス・オーストラリア(「チューリッヒ」)の売却

2017年12月12日、ANZは、ANZの富裕層オーストラリア部門をさらに簡素化するため、生命保険事業をチューリッヒに売却することに合意したと発表し、2018年10月10日に規制上の承認を得た。この取引は、クロージング前提条件および規制上の承認を条件として、2019事業年度前半に完了する予定である。

(中略)

- ・ 顧客への返金および関連する救済費用に係る顧客救済としての1億8,100万ドル(税引後1億2,700万ドル)。これらの項目は主に、不適切な助言を受けた顧客または当グループの関連ディーラー・グループで提供されなかったサービスへの補償に係る。

(中略)

B. 当グループの業績

(1) 現金利益

(中略)

当グループの業績 - 現金利益

(中略)

	年度		増減率
	2018年 9月終了	2017年 9月終了	
部門別現金利益/(損失)	(百万ドル)		
オーストラリア	3,580	3,616	-1%
法人	1,535	1,924	-20%
ニュージーランド	1,475	1,369	8%
富裕層オーストラリア	52	95	-45%
アジアリテールおよび太平洋	151	(157)	大
TSOおよびグループ・センター	(306)	(38)	大
現金利益	6,487	6,809	-5%

(中略)

部門別現金利益 / (損失)

	年度					
	2018年			2017年		
	2018年 9月終了	重大 / 重要項目	2018年 9月終了 重大 / 重要 項目を除く	2017年 9月終了	重大 / 重要項目 (1)	2017年 9月終了 重大 / 重要 項目を除く
	(単位：百万ドル)					
オーストラリア	3,580	(309)	3,889	3,616	(69)	3,685
法人	1,535	(210)	1,745	1,924	(20)	1,944
ニュージーランド	1,475	(25)	1,500	1,369	(13)	1,382
富裕層オーストラリア	52	(57)	109	95	(21)	116
アジアリテールおよび						
太平洋	151	109	42	(157)	(8)	(149)
TSOおよびグループ・						
センター ⁽²⁾	(306)	19	(325)	(38)	177	(215)
継続事業による現金利益 / (損失)	6,487	(473)	6,960	6,809	46	6,763
						3%

注：(1) 2018年度に含まれている重大 / 重要項目について、比較情報は適宜修正再表示されている。2018年9月終了年度のデリバティブ評価調整は重大 / 重要項目とはみなされておらず、2017年9月終了年度の重大 / 重要項目はこれに従って修正再表示されている。デリバティブ評価調整に関する詳細については、「C・部門別業績 - (3) 法人部門 - 継続事業 - マーケッツ営業収入の分析」を参照のこと。

(中略)

2017年9月終了年度 ⁽¹⁾					
継続事業による現金利益に含まれる重大 / 重要項目					
売却事業の 売却益 / (損)	売却事業の 業績 ⁽²⁾	顧客救済	組織再編 費用	クイーン・ ストリート 100 (メルボ ルン) の 売却益	合計
(単位：百万ドル)					
現金利益					
純利息収益	-	442	(36)	-	406
その他営業収入	(310)	321	(34)	-	91
営業収入	(310)	763	(70)	-	497
営業費用	-	(217)	(83)	(62)	(362)
貸倒引当金繰入および					
法人税控除前利益	(310)	546	(153)	(62)	135
貸倒引当金繰入	-	(124)	-	-	(124)
法人税引前利益	(310)	422	(153)	(62)	11
法人税ベネフィット / (費用) および非支配持分	40	(63)	41	19	35
継続事業による現金利益	(270)	359	(112)	(43)	46

注：(1) 2018年度に含まれている重大 / 重要項目について、比較情報は適宜修正再表示されている。2018年9月終了年度のデリバティブ評価調整は重大 / 重要項目とはみなされておらず、2017年9月終了年度の重大 / 重要項目はこれに従って修正再表示されている。デリバティブ評価調整に関する詳細については、「C・部門別業績 - (3) 法人部門 - 継続事業 - マーケッツ営業収入の分析」を参照のこと。

(中略)

2017年9月終了年度⁽¹⁾

継続事業による現金利益に含まれる重大／重要項目

	売却事業の 売却益 / (損)	売却事業の 業績 ⁽²⁾	顧客救済	組織再編 費用	クイーン・ ストリート 100 (メルボ ルン) の 売却益	合計
(単位：百万ドル)						
法人税引前利益						
オーストラリア	-	-	(94)	(6)	-	(100)
法人	-	-	(16)	(6)	-	(22)
ニュージーランド	-	-	(15)	(3)	-	(18)
富裕層オーストラリア	-	-	(28)	(1)	-	(29)
アジアリテールおよび 太平洋	(310)	325	-	-	-	15
TSOおよびグループ・ センター ⁽³⁾	-	97	-	(46)	114	165
法人税引前利益	(310)	422	(153)	(62)	114	11
法人税ベネフィット / (費用) および非支配持分	40	(63)	41	19	(2)	35
継続事業による現金利益	(270)	359	(112)	(43)	112	46

注：(1) 2018年度に含まれている重大／重要項目について、比較対象期間の情報は適宜修正再表示されている。2018年9月終了年度のデリバティブ評価調整は重大／重要項目とはみなされておらず、2017年9月終了年度の重大／重要項目はこれに従って修正再表示されている。デリバティブ評価調整に関する詳細については、「C．部門別業績 - (3)法人部門 - 継続事業 - マーケッツ営業収入の分析」を参照のこと。

(中略)

(4) その他営業収入 - 継続事業

(中略)

マーケッツの収入 (- 5 億4,600万ドルすなわち-23%)

- ・ フランチャイズ取引における4億4,400万ドルの減少。これは主として信用スプレッドの縮小から大きな利益が発生した2017年9月終了年度との対比において、デリバティブ・クレジットの減収および資金調達の評価調整 (関連ヘッジを控除後) に係る1億6,600万ドルに起因する。加えて、米ドル高および米国の選挙後のイールドカーブの上昇からの恩恵を受けた2017年9月終了年度との対比において、困難なトレーディング条件に伴う減収2億8,700万ドルもあったが、これは顧客救済の減少により一部相殺 (900万ドル) された。

(中略)

(5) 営業費用 - 継続事業

	年度		増減率
	2018年 9月終了	2017年 9月終了	
	(百万ドル)		
人件費	4,758	4,924	-3%
土地建物費	811	862	-6%
テクノロジー費	1,899	1,602	19%
組織再編費用	227	62	大
その他の費用	1,553	1,517	2%
継続事業による現金営業費用合計 ⁽¹⁾	9,248	8,967	3%
継続事業のFTE	37,860	43,011	-12%
継続事業のFTE	40,016	44,038	-9%

(中略)

(7) 信用リスク - 継続事業

(中略)

	現在		増減率
	2018年 9月	2017年 9月	2018年 9月 対 2017年 9月
期限超過しているが減損していない正味貸付金お			
よび前渡金の期間分析⁽¹⁾	(百万ドル)		
1 ~ 29日	8,958	8,790	2%
30 ~ 59日	2,240	2,143	5%
60 ~ 89日	1,268	1,148	10%
90日以上	2,998	2,953	2%
合計	15,464	15,034	3%

(中略)

(12) 配当 - 継続事業

(中略)

2018年度最終配当は、オーストラリアにおける課税の目的において全額フランキング済みとされ、10ニュージーランドセントのニュージーランドのインビュテーション税額控除も付与される。

(中略)

(15) 流動性リスク - 非継続事業を含む

(中略)

	中間期平均		増減率
	2018年 9月	2017年 9月	2018年9月 対 2017年9月
(十億ドル)			
ディスカウント後の市場価値⁽¹⁾			
HQLA1 ⁽²⁾	134.4	127.8	5%
HQLA2	5.0	4.5	11%
国内住宅モーゲージ担保証券 (オーストラリア) ⁽²⁾	32.5	32.0	2%
国内住宅モーゲージ担保証券 (ニュージーランド) ⁽³⁾	5.9	0.9	大
その他ALA ⁽⁴⁾	13.5	15.3	-12%
流動資産合計	191.2	180.5	6%
ストレス・シナリオに基づいてモデル化された キャッシュフロー			
キャッシュ・アウトフロー	179.0	173.6	3%
キャッシュ・インフロー	40.8	39.7	3%
正味キャッシュ・アウトフロー	138.2	133.9	3%
流動性カバレッジ比率⁽⁵⁾	138%	135%	3%

注：(1) APRA健全性規制基準（APS210「流動性」）による規定に従って計算され、APS330の要件に一致している中間期平均基準。

(2) RBAのオープン・レポの取決めは、HQLAの対応する増加によって流動性供給枠（CLF）から相殺決済されている。

(3) ANZバンク・ニュージーランド・リミテッドのLCRの余剰を含むが、レベル1のすべての通貨に関する2019年終了年度平均のLCRを上限とする。

(中略)

D. 利益の調整

(中略)

(1) 法定利益と現金利益の調整

現金利益は、当グループの継続的事業活動に関する業績のANZが推奨する指標を示しており、過去の期間および同業他社と比較した当グループおよび部門の業績を読者が評価できるようにしている。当グループは、法定利益から非中核項目を除外して現金利益を計算している（詳細については、下記「E. 定義」を参照のこと。）。現金利益を導くための調整項目は法定利益（2018年度のANZ年次財務報告の外部監査人による監査において取り扱われる範囲で監査対象となる。）に含まれている。現金利益は外部監査人によるレビューまたは監査の対象ではない。外部監査人は、各表示期間を通じて一貫した基準で規則的調整が決定されている旨および上海農村商業銀行の売却の影響に係る2017年9月年度の調整が適正である旨を監査委員会に通知している。

(中略)

(3) 法定利益と現金利益間の調整についての説明 - 非継続事業

- ・ 自己株式調整

当グループが富裕層オーストラリア部門において保有するANZ株式（2018年9月：1,550万株、2017年9月：1,480万株）は、会計目的上自己株式とみなされる。これらの株式からの配当ならびに実現および未実現損益は、法定報告の目的上収益として認識することが認められていないため剰余金に算入される。自己株式が損益計算書を通じて再評価される保険契約債務の原資とするために保有されていることから、現金利益を導く際には、その収益を当グループの利益に含めることとし、当グループの利益に非対称な影響を生じさせないようにしている。

（後略）

<訂正後>

（前略）

A. 当年度の経営成績の要説

(1) IFRSに準拠していない情報

（中略）

現金利益

IFRSに準拠していない指標である現金利益は、当グループの継続的事業活動に関する業績のANZが推奨する指標を示すものであり、過去の期間および同業他社と比較した当グループおよび部門の業績を読者が評価できるようにしている。以下の項目は法定利益に含まれ、2018年度のANZ年次財務報告の外部監査人による監査において取り扱われる範囲で監査対象となる。現金利益は外部監査人による監査の対象ではない。外部監査人は、各表示期間を通じて一貫した基準で規則的調整が決定されている旨および上海農村商業銀行（「SRCB」）の売却の影響に係る2017年9月終了年度の調整が適正である旨を監査委員会に通知している。

（中略）

- ・ 現金利益の重大／重要項目

当グループの継続事業による現金利益には、重大／重要項目と総称される多くの項目が含まれる。これらの項目は現金利益の一部を形成するが、その性質および影響の大きさゆえ、提供される関連比較情報において透明性を確保し比較を容易にするため個別的に抽出されている。重大／重要項目については、「B. 当グループの業績 - (1)現金利益 - 重大／重要項目 - 継続事業」を参照のこと。

（中略）

(2) 非継続事業

(中略)

・ チューリッヒ・フィナンシャル・サービス・オーストラリア(「チューリッヒ」)の売却

2017年12月12日、ANZは、生命保険事業をチューリッヒに売却することに合意したと発表し、2018年10月10日に規制上の承認を得た。この取引は、クロージング前提条件を条件として、2019事業年度前半に完了する予定である。

(中略)

- 顧客への返金および関連する救済費用に係る顧客救済としての1億8,100万ドル(税引後1億2,700万ドル)。
これらの項目は主に、不適切な助言を受けた顧客または当グループの従前の関連ディーラー・グループで提供されなかったサービスへの補償に係る。

(中略)

B. 当グループの業績

(1) 現金利益

(中略)

当グループの業績 - 現金利益

(中略)

	年度		増減率
	2018年 9月終了	2017年 9月終了	
部門別現金利益/(損失)	(百万ドル)		
オーストラリア	3,580	3,616	-1%
法人	1,535	1,924	-20%
ニュージーランド	1,475	1,369	8%
富裕層オーストラリア	52	95	-45%
アジアリテールおよび太平洋	151	(157)	大
TSOおよびグループ・センター	(306)	(38)	大
継続事業による現金利益	6,487	6,809	-5%

(中略)

部門別現金利益 / (損失)

	年度							
	2018年 9月終了			重大 / 重要項目 (1)		2017年 9月終了 重大 / 重要 項目を除く		増減率 重大 / 重要 項目を除く
	2018年 9月終了	重大 / 重要項目	重大 / 重要 項目を除く	2017年 9月終了				
	(単位：百万ドル)							
オーストラリア	3,580	(309)	3,889	3,616	(69)	3,685		6%
法人	1,535	(210)	1,745	1,924	(20)	1,944		-10%
ニュージーランド	1,475	(25)	1,500	1,369	(13)	1,382		9%
富裕層オーストラリア	52	(57)	109	95	(21)	116		-6%
アジアリテールおよび 太平洋	151	109	42	(157)	(8)	(149)		大
TSOおよびグループ・ センター ⁽²⁾	(306)	19	(325)	(38)	177	(215)		51%
継続事業による現金利益 / (損失)	6,487	(473)	6,960	6,809	46	6,763		3%

注：(1) 2018年度に含まれている重大 / 重要項目について、比較情報は適宜修正再表示されている。2018年9月終了年度のデリバティブ評価調整は重大 / 重要項目とはみなされておらず、2017年9月終了年度の重大 / 重要項目はこれに従って修正再表示されている。デリバティブ評価調整に関する詳細については、「C・部門別経営成績 - (3) 法人部門 - 継続事業 - マーケッツ営業収入の分析」を参照のこと。

(中略)

2017年 9 月終了年度 ⁽¹⁾						
継続事業による現金利益に含まれる重大 / 重要項目						
売却事業の 売却益 / (損)	売却事業の 業績 ⁽²⁾	顧客救済	組織再編 費用	クイーン・ ストリート 100 (メルボ ルン) の 売却益	合計	
(単位 : 百万ドル)						
現金利益						
純利息収益	-	442	(36)	-	-	406
その他営業収入	(310)	321	(34)	-	114	91
営業収入	(310)	763	(70)	-	114	497
営業費用	-	(217)	(83)	(62)	-	(362)
貸倒引当金繰入および						
法人税控除前利益	(310)	546	(153)	(62)	114	135
貸倒引当金繰入	-	(124)	-	-	-	(124)
法人税引前利益	(310)	422	(153)	(62)	114	11
法人税ベネフィット / (費用) および非支配持分	40	(63)	41	19	(2)	35
継続事業による現金利益	(270)	359	(112)	(43)	112	46

注：(1) 2018年度に含まれている重大 / 重要項目について、比較情報は適宜修正再表示されている。2018年9月終了年度のデリバティブ評価調整は重大 / 重要項目とはみなされておらず、2017年9月終了年度の重大 / 重要項目はこれに従って修正再表示されている。デリバティブ評価調整に関する詳細については、「C・部門別経営成績 - (3) 法人部門 - 継続事業 - マーケッツ営業収入の分析」を参照のこと。

(中略)

2017年9月終了年度⁽¹⁾

継続事業による現金利益に含まれる重大／重要項目

	売却事業の 売却益 / (損)	売却事業の 業績 ⁽²⁾	顧客救済	組織再編 費用	クイーン・ ストリート 100 (メルボ ルン) の 売却益	合計
(単位：百万ドル)						
法人税引前利益						
オーストラリア	-	-	(94)	(6)	-	(100)
法人	-	-	(16)	(6)	-	(22)
ニュージーランド	-	-	(15)	(3)	-	(18)
富裕層オーストラリア	-	-	(28)	(1)	-	(29)
アジアリテールおよび 太平洋	(310)	325	-	-	-	15
TSOおよびグループ・ センター ⁽³⁾	-	97	-	(46)	114	165
法人税引前利益	(310)	422	(153)	(62)	114	11
法人税ベネフィット / (費用) および非支配持分	40	(63)	41	19	(2)	35
継続事業による現金利益	(270)	359	(112)	(43)	112	46

注：(1) 2018年度に含まれている重大／重要項目について、比較対象期間の情報は適宜修正再表示されている。2018年9月終了年度のデリバティブ評価調整は重大／重要項目とはみなされておらず、2017年9月終了年度の重大／重要項目はこれに従って修正再表示されている。デリバティブ評価調整に関する詳細については、「C．部門別経営成績 - (3)法人部門 - 継続事業 - マーケッツ営業収入の分析」を参照のこと。

(中略)

(4) その他営業収入 - 継続事業

(中略)

マーケッツの収入 (- 5 億4,600万ドルすなわち-23%)

- ・ フランチャイズ取引における4億4,400万ドルの減少。これは主として信用スプレッドの縮小から大きな利益が発生した2017年9月終了年度との対比において、デリバティブ・クレジットの減収および資金調達の評価調整 (関連ヘッジを控除後) に係る1億6,600万ドルに起因する。加えて、米ドル高および米国の選挙後のイールドカーブの上昇からの恩恵を受けた2017年9月終了年度との対比において、困難なトレーディング条件に伴う減収2億8,700万ドルもあったが、これは顧客救済の減少 (900万ドル) により一部相殺された。

(中略)

(5) 営業費用 - 継続事業

	年度		増減率
	2018年 9月終了	2017年 9月終了	
	(百万ドル)		
人件費	4,758	4,924	-3%
土地建物費	811	862	-6%
テクノロジー費	1,899	1,602	19%
組織再編費用	227	62	大
その他の費用	1,553	1,517	2%
継続事業による現金営業費用合計 ⁽¹⁾	9,248	8,967	3%
継続事業のFTE	37,860	43,011	-12%
継続事業の平均FTE	40,016	44,038	-9%

(中略)

(7) 信用リスク - 継続事業

(中略)

期限超過しているが減損していない正味貸付金および前渡金の期間分析⁽¹⁾

	現在		増減率
	2018年 9月	2017年 9月	2018年 9月 対 2017年 9月
	(百万ドル)		
－			
1～29日	8,958	8,790	2%
30～59日	2,240	2,143	5%
60～89日	1,268	1,148	10%
90日以上	2,998	2,953	2%
合計	15,464	15,034	3%

(中略)

(12) 配当 - 継続事業

(中略)

2018年度最終配当は、オーストラリアにおける課税の目的において全額フランキング済みとされ、普通株式1株当たり10ニュージーランドセントのニュージーランドのインピュテーション税額控除も付与される。

(中略)

(15) 流動性リスク - 非継続事業を含む

(中略)

	年度平均		増減率
	2018年 9月	2017年 9月	2018年9月 対 2017年9月
	(十億ドル)		
ディスカウント後の市場価値⁽¹⁾			
HQLA1 ⁽²⁾	134.4	127.8	5%
HQLA2	5.0	4.5	11%
国内住宅モーゲージ担保証券 (オーストラリア) ⁽²⁾	32.5	32.0	2%
国内住宅モーゲージ担保証券 (ニュージーランド) ⁽³⁾	5.9	0.9	大
その他ALA ⁽⁴⁾	13.5	15.3	-12%
流動資産合計	191.2	180.5	6%
ストレス・シナリオに基づいてモデル化された キャッシュフロー			
キャッシュ・アウトフロー	179.0	173.6	3%
キャッシュ・インフロー	40.8	39.7	3%
正味キャッシュ・アウトフロー	138.2	133.9	3%
流動性カバレッジ比率⁽⁵⁾	138%	135%	3%

注：(1) APRA健全性規制基準（APS210「流動性」）による規定に従って計算され、APS330の要件に一致している年度平均基準。

(2) RBAのオープン・レポの取決めは、HQLAの対応する増加によって流動性供給枠（CLF）から相殺決済されている。

(3) ANZバンク・ニュージーランド・リミテッドのLCRの余剰を含むが、レベル1のすべての通貨に関する2018年9月終了年度平均のLCRを上限とする。

(中略)

D. 利益の調整

(中略)

(1) 法定利益と現金利益の調整

現金利益は、当グループの継続的事業活動に関する業績のANZが推奨する指標を示しており、過去の期間および同業他社と比較した当グループおよび部門の業績を読者が評価できるようにしている。当グループは、法定利益から非中核項目を除外して現金利益を計算している（詳細については、下記「E. 定義」を参照のこと。）。現金利益を導くための調整項目は法定利益（2018年度のANZ年次財務報告の外部監査人による監査において取り扱われる範囲で監査対象となる。）に含まれている。現金利益は外部監査人によるレビューまたは監査の対象ではない。外部監査人は、各表示期間を通じて一貫した基準で規則的調整が決定されている旨および上海農村商業銀行の売却の影響に係る2018年3月中間期および2017年9月年度の調整が適正である旨を監査委員会に通知している。

(中略)

(3) 法定利益と現金利益間の調整についての説明 - 非継続事業

・ 自己株式調整

当グループが富裕層オーストラリア部門において保有するANZ株式（2018年9月：1,550万株、2017年9月：1,540万株）は、会計目的上自己株式とみなされる。これらの株式からの配当ならびに実現および未実現損益は、法定報告の目的上収益として認識することが認められていないため剰余金に算入される。自己株式が損益計算書を通じて再評価される保険契約債務の原資とするために保有されていることから、現金利益を導く際には、その収益を当グループの利益に含めることとし、当グループの利益に非対称な影響を生じさせないようにしている。

（後略）

第6【経理の状況】

1【財務書類】

連結財務書類注記

<訂正前>

(前略)

7. セグメント報告

(中略)

2017年9月30日に 終了した事業年度	オースト ラリア	法人	ニュー ジー ランド	富裕層 オースト ラリア	アジア リテール および 太平洋	TSOおよ びグルー プ・ センター	その他の 項目 ⁽¹⁾	当グルー プ合計
	(単位：百万ドル)							
純利息収益	8,218	3,264	2,519	49	576	249	-	14,875
その他営業収入	1,217	2,366	653	344	18	343	(418)	4,523
営業収入	9,435	5,630	3,172	393	594	592	(418)	19,398
営業費用	(3,382)	(2,814)	(1,193)	(262)	(614)	(702)	-	(8,967)
貸倒引当金繰入および 法人税扣除前利益	6,053	2,816	1,979	131	(20)	(110)	(418)	10,431
貸倒引当金(繰入)/ 戻入	(885)	(92)	(78)	-	(144)	-	1	(1,198)
税引前利益	5,168	2,724	1,901	131	(164)	(110)	(417)	9,233
法人税費用および 非支配持分	(1,552)	(800)	(532)	(36)	7	72	(48)	(2,889)
継続事業に係る税引後利 益	3,616	1,924	1,369	95	(157)	(38)	(465)	6,344
非継続事業に係る税引後 利益/(損失)	-	-	-	143	-	(14)	(67)	62
株主に帰属する税引後 利益	3,616	1,924	1,369	238	(157)	(52)	(532)	6,406
非現金項目								
関連会社投資の持分利益 減価償却費および 償却費 ⁽²⁾	2	(1)	5	-	-	294	-	300
株式決済型株式費用	(184)	(210)	(49)	(77)	(14)	(438)	-	(972)
貸倒引当金(繰入)/ 戻入	(17)	(92)	(8)	(5)	(4)	(32)	-	(158)
財政状態⁽⁴⁾								
のれん	(885)	(92)	(78)	-	(144)	-	1	(1,198)
関連会社に対する投資	5	1,077	1,990	1,452	45	-	-	4,569
	19	2	7	2	-	4,086	-	4,116

(中略)

25. 被支配法人

	設立地	事業の内容
当グループの親会社はオーストラリア・ニュージーランド銀行である。	オーストラリア	銀行業
すべての被支配法人は、別途注記されているものを除き 100%保有である。		
当グループの重要な被支配法人は以下のとおりである。		

(中略)

ANZホールディングス(ニュージーランド)リミテッド ⁽¹⁾	ニュージーランド	持株会社
ANZバンク・ニュージーランド・リミテッド ⁽¹⁾	ニュージーランド	銀行業
ANZインベストメント・サービス(ニュージーランド)リミテッド ⁽¹⁾	ニュージーランド	資産運用
ANZニュージーランド(インターナショナル)リミテッド ⁽¹⁾	ニュージーランド	ファイナンス
ANZニュージーランド・カバード・ボンド・トラスト ^{(1)、(4)}	ニュージーランド	ファイナンス
ANZウェルス・ニュージーランド・リミテッド ⁽¹⁾	ニュージーランド	持株会社
ANZニュージーランド・インベストメンツ・リミテッド ⁽¹⁾	ニュージーランド	資産運用
OnePathライフ(ニュージーランド)リミテッド ⁽¹⁾	ニュージーランド	保険
UDCファイナンス・リミテッド ⁽¹⁾	ニュージーランド	ファイナンス

(後略)

<訂正後>

(前略)

7. セグメント報告

(中略)

2017年9月30日に 終了した事業年度	オースト ラリア	法人	ニュー ジー ランド	富裕層 オースト ラリア	アジア リテール および 太平洋	TSOおよ びグルー プ・ センター	その他の 項目 ⁽¹⁾	当グルー プ合計
	(単位：百万ドル)							
純利息収益	8,218	3,264	2,519	49	576	249	-	14,875
その他営業収入	1,217	2,366	653	344	18	343	(418)	4,523
営業収入	9,435	5,630	3,172	393	594	592	(418)	19,398
営業費用	(3,382)	(2,814)	(1,193)	(262)	(614)	(702)	-	(8,967)
貸倒引当金繰入および 法人税控除前利益	6,053	2,816	1,979	131	(20)	(110)	(418)	10,431
貸倒引当金(繰入)/ 戻入	(885)	(92)	(78)	-	(144)	-	1	(1,198)
税引前利益	5,168	2,724	1,901	131	(164)	(110)	(417)	9,233
法人税費用および 非支配持分	(1,552)	(800)	(532)	(36)	7	72	(48)	(2,889)
継続事業に係る税引後利 益	3,616	1,924	1,369	95	(157)	(38)	(465)	6,344
非継続事業に係る税引後 利益/(損失)	-	-	-	143	-	(14)	(67)	62
株主に帰属する税引後 利益	3,616	1,924	1,369	238	(157)	(52)	(532)	6,406
非現金項目								
関連会社投資の持分利益 減価償却費および	2	(1)	5	-	-	294	-	300
償却費 ⁽²⁾	(184)	(210)	(49)	(77)	(14)	(438)	-	(972)
株式決済型株式費用	(17)	(92)	(8)	(5)	(4)	(32)	-	(158)
貸倒引当金(繰入)/ 戻入	(885)	(92)	(78)	-	(144)	-	1	(1,198)
財政状態⁽⁴⁾								
のれん	5	1,077	1,990	1,452	45	-	-	4,569
関連会社に対する投資	19	2	7	2	-	4,086	-	4,116

(中略)

25. 被支配法人

	設立地	事業の内容
当グループの親会社はオーストラリア・ニュージーランド銀行である。	オーストラリア	銀行業

すべての被支配法人は、別途注記されているものを除き 100%保有である。

当グループの重要な被支配法人は以下のとおりである。

(中略)

ANZホールディングス(ニュージーランド)リミテッド ⁽¹⁾	ニュージーランド	持株会社
ANZバンク・ニュージーランド・リミテッド ⁽¹⁾	ニュージーランド	銀行業
ANZインベストメント・サービス(ニュージーランド)リミテッド ⁽¹⁾	ニュージーランド	資産運用
ANZニュージーランド(インターナショナル)リミテッド ⁽¹⁾	ニュージーランド	ファイナンス
ANZニュージーランド・カバード・ボンド・トラスト ^{(1)、(4)}	ニュージーランド	ファイナンス
ANZウェルス・ニュージーランド・リミテッド ⁽¹⁾	ニュージーランド	持株会社
ANZニュージーランド・インベストメンツ・リミテッド ⁽¹⁾	ニュージーランド	資産運用
OnePathライフ(ニュージーランド)リミテッド ⁽¹⁾	ニュージーランド	保険
UDCファイナンス・リミテッド ⁽¹⁾	ニュージーランド	ファイナンス

(後略)